

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	スパークス・グループ株式会社
【英訳名】	SPARX Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 グループCEO 阿部 修平
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス
【電話番号】	(03) 6711 - 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 コーポレート本部長 峰松 洋志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス
【電話番号】	(03) 6711 - 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 コーポレート本部長 峰松 洋志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	5,280	5,264	13,227
経常利益	(百万円)	2,146	1,951	6,668
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,574	1,542	4,681
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,668	1,756	4,949
純資産額	(百万円)	17,710	21,713	21,391
総資産額	(百万円)	24,251	29,530	31,336
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	7.80	7.66	23.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	7.80	7.66	23.23
自己資本比率	(%)	66.9	67.2	62.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,515	1,249	7,144
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,007	572	2,050
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,160	1,430	763
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,713	16,816	18,649

回次		第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.53	3.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は前連結会計年度より株式付与ESOP信託を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期の日本株式市場は、米国を軸とした貿易摩擦への懸念がくすぶる中、新興国通貨の下落による投資家心理が冷え込んだこともあり一時軟調となった局面もありましたが、為替が円安ドル高となったこと、米国株式市場の底堅さなどが支えとなり堅調に推移しました。四半期末近くなると米中関係の悪材料が出尽くしたとの見方が広がったことや、トルコの利上げによって新興国通貨に対する不安が一服したことを受けて、日本株式市場が上昇した結果、日経平均株価は前期末に比べ12.4%上昇し24,120.04円で取引を終えました。韓国株式市場は、南北首脳会談の結果による北朝鮮リスクの後退により期初は堅調に推移しましたが、その後は米国、中国を中心とした貿易摩擦が継続する中、新興国からの資金流出懸念が投資心理を悪化させたこと等により軟調に推移した結果、韓国総合株価指数（KOSPI）は前期末に比べ4.2%下落して2,343.07で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第2四半期末運用資産残高は、1兆2,120億円（注1）と前期末に比して7.7%増となりました。

上記の結果、当第2四半期における残高報酬は前年同期比20.2%増の48億56百万円となりました。また、成功報酬（注2）は、前年同期比70.2%減の3億40百万円となり、営業収益は前年同期比0.3%減の52億64百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比9.8%増の34億32百万円となりました。これは、主に営業収益の増加に伴う支払手数料が増加したことにより費用が増加したものです。

この結果、営業利益は前年同期比15.0%減の18億32百万円、経常利益は前年同期比9.1%減の19億51百万円となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益96百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.0%減の15億42百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注3）は前年同期比20.3%増の17億68百万円（前年同期は14億69百万円）となりました。

（注1）当第2四半期末（2018年9月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。

（注3）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

財政状態の状況

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少し、295億30百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が18億33百万円減少となっております。

<負債の部・純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億29百万円減少、78億16百万円となりました。主な増減内訳は、未払金が10億51百万円減少、未払法人税等が11億23百万円減少となっております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加し217億13百万円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金が1億12百万円増加、為替換算調整勘定が1億77百万円増加となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ18億33百万円減少し、168億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業によるキャッシュ・フローは12億49百万円の支出(前年同期は15億15百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億48百万円の計上があった一方で、未払金及び未払費用の増加額10億4百万円及び法人税等の支払額18億20百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは5億72百万円の収入(前年同期は10億7百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入6億3百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは14億30百万円の支出(前年同期は11億60百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払14億24百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	644,000,000
計	644,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,568,900	209,568,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	209,568,900	209,568,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日(注)	1,000	209,568,900	0	8,585	0	128

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
阿部 修平	東京都品川区	82,732,600	40.49
株式会社阿部キャピタル	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	25,600,000	12.53
清水 優	兵庫県川西市	10,470,000	5.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代 理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番 1号)	5,190,000	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(株式付与ESOP信託口・ 76095口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,000,000	1.47
クリアストリーム バンキング エス エー(常任代理人香港上海 銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目 11番1号)	2,000,000	0.98
デービーエス バンク リミテッ ド 700152(常任代理人株式会社 みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目 15番1号)	1,997,900	0.98
クレディ スイス ルクセンブル グ エスエー カスタマー ア セッツ ファンズ ユーシッツ (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京 都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,700,000	0.83
諫山 哲史	東京都豊島区	1,617,490	0.79
深見 正敏	東京都世田谷区	1,428,700	0.70
計	-	135,736,690	66.43

(注1) 当社は、2018年9月30日現在自己株式を5,237,210株保有しておりますが、上記からは除外しております。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76095口)は「株式付与ESOP信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,237,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,327,900	2,043,279	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	209,568,900	-	-
総株主の議決権	-	2,043,279	-

(注1)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76095口)が保有する当社株式3,000,000株(議決権の数30,000個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スパークス・グループ株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	5,237,200	-	5,237,200	2.50
計	-	5,237,200	-	5,237,200	2.50

(注1)「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が10株あります。なお、当該株式は、上表「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(注2)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76095口)が所有する当社株式3,000,000株(1.43%)は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である投信投資顧問業を営む会社の連結財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,649	16,816
前払費用	144	165
未収入金	892	816
未収還付法人税等	-	408
未収委託者報酬	537	853
未収投資顧問料	974	947
預け金	203	203
その他	83	158
流動資産計	21,484	20,369
固定資産		
有形固定資産	939	931
無形固定資産	1,780	1,783
投資その他の資産		
投資有価証券	5,868	5,383
差入保証金	217	213
長期前払費用	355	351
繰延税金資産	690	498
投資その他の資産合計	7,132	6,446
固定資産計	9,852	9,160
資産合計	31,336	29,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払手数料	159	213
未払金	2,745	1,693
預り金	232	67
未払法人税等	1,287	164
賞与引当金	-	284
その他	256	63
流動負債計	4,680	2,487
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付に係る負債	1	10
株式給付引当金	124	151
長期インセンティブ引当金	77	92
その他	61	75
固定負債計	5,265	5,329
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	9,945	7,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,582	8,585
資本剰余金	3,285	3,286
利益剰余金	9,374	9,486
自己株式	3,204	3,204
株主資本合計	18,038	18,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	363
為替換算調整勘定	1,131	1,308
退職給付に係る調整累計額	7	8
その他の包括利益累計額合計	1,469	1,680
新株予約権	7	3
非支配株主持分	1,875	1,875
純資産合計	21,391	21,713
負債・純資産合計	31,336	29,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,718	2,098
投資顧問料	2,850	2,955
その他営業収益	710	211
営業収益計	5,280	5,264
営業費用及び一般管理費	3,125	3,432
営業利益	2,155	1,832
営業外収益		
受取配当金	0	22
受取利息	35	46
投資事業組合運用益	-	0
為替差益	-	68
雑収入	10	8
営業外収益計	47	145
営業外費用		
支払利息	21	21
為替差損	2	-
支払手数料	18	5
投資事業組合運用損	11	-
雑損失	2	0
営業外費用計	55	26
経常利益	2,146	1,951
特別利益		
投資有価証券売却益	20	96
特別利益計	20	96
特別損失		
固定資産除却損	32	-
特別損失計	32	-
税金等調整前四半期純利益	2,134	2,048
法人税、住民税及び事業税	497	362
法人税等調整額	45	176
法人税等合計	543	539
四半期純利益	1,590	1,508
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,574	1,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,590	1,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	34
為替換算調整勘定	85	213
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	77	247
四半期包括利益	1,668	1,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,678	1,754
非支配株主に係る四半期包括利益	9	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,134	2,048
減価償却費	74	79
株式給付引当金の増減額(は減少)	51	26
賞与引当金の増減額(は減少)	478	284
受取利息及び受取配当金	36	68
支払利息	21	21
為替差損益(は益)	8	61
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	20	96
未収入金の増減額(は増加)	295	92
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額(は増加)	304	275
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	619	1,004
預り金の増減額(は減少)	55	165
その他	127	336
小計	1,674	543
利息及び配当金の受取額	35	47
利息の支払額	21	21
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	172	1,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の増減額(は増加)	112	69
投資有価証券の取得による支出	1,446	123
投資有価証券の売却及び償還による収入	526	603
投資事業組合等の出資金の払戻による収入	9	146
その他	15	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,007	572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	972	-
自己株式の処分による収入	642	-
非支配株主への配当金の支払額	1	2
配当金の支払額	810	1,424
その他	18	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160	1,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	745	1,833
現金及び現金同等物の期首残高	14,459	18,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,713	16,816

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払手数料	530百万円	805百万円
給料及び賞与	823百万円	914百万円
賞与引当金繰入額	478百万円	290百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	13,713百万円	16,816百万円
現金及び現金同等物	13,713百万円	16,816百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月7日 定時株主総会	普通株式	811	4.00	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月5日 定時株主総会	普通株式	1,430	7.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 2018年6月5日定時株主総会による配当金の総額には、株式給付信託に残存する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円80銭	7円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,574	1,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,574	1,542
普通株式の期中平均株式数(株)	201,729,272	201,330,288
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円80銭	7円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,099	9,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の普通株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間672,131株、当第2四半期連結累計期間3,000,000株であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

スパークス・グループ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部 俊夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 克也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスパークス・グループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・グループ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。